

対マリ共和国 事業展開計画

2021年 4月 現在

基本方針 (大目標)	「平和と安定」及び「持続的成長の支援」
---------------	---------------------

重点分野 1 (中目標)	行政機関の能力強化
-----------------	-----------

開発課題 1-1 (小目標)  治安維持機関を含む行政機関能力強化	【現状と課題】 マリは、サヘル地域7か国と国境を接する地理条件にあり、その平和と安定は地域全体の平和と安定にとっても重要である。同国は2012年以降、国家分裂の危機に晒されたが、国際社会の調停を経て「アルジェ包括的和平協議にかかる和平・和解合意」が署名され、国家再建に一定の方向が示された。同合意を踏まえた国家開発計画文書「経済再生及び持続的開発のための戦略枠組み (CREDD, 2016-2018, 2019-2023)」においては、平和と安定は国家開発の前提条件の一つと位置づけられた。特に、治安維持機関を含む行政機関の能力強化は、平和構築の観点からも喫緊の課題である。	【開発課題への対応方針】 テロや密輸など、新たな脅威に直面する警察を含む治安維持機関へのソフト及びハード面での能力強化を支援する。支援の実施に当たっては、国際社会との情報共有を緊密にするとともに、治安状況も考慮しつつ、国連PKOミッションや国連諸機関との連携を重視する。行政機関の能力強化への支援は、北部及び中部を含む全土を対象とし、バマコを中心に研修等の案件を実施する。							支援額 (億円)	SDGs	備考			
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間									
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度				
			経済社会開発計画(2018年度)	無償	■	-	-	-	-	-	-	3.50	16	
			経済社会開発計画(2019年度)	無償	■							3.00	16	
			ODAアドバイザー	個別専門家		■							17	
			国家警察能力強化(第2フェーズ)	現地国内研修		■	■	■					16	
			持続的発展のための地方行政強化	国別研修	■	■	■						11	
			持続的発展のための行政人材育成プロジェクト	国別研修	■	■	■	■					11	
			仏語圏アフリカ刑事司法研修	国別研修	■	■	■	■	■				16	
			国家行政、地方行政、治安分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	-	-	-	-			11,16	
			サヘル地域平和と安定に係る基礎情報収集・確認調査	基礎情報収集	■	■	-	-	-	-			16	
			アフリカ地域公共サービスのデジタル化に係る情報収集・確認調査	基礎情報収集	■	■	-	-	-	-			16	
		新型コロナウイルス流行下における国境管理にかかる情報収集・確認調査	基礎情報収集	■	■	-	-	-	-			3		
		国際機関への支援を通じ、マリ北部及び中部において緊急・人道支援を実施するとともに、治安回復・治安維持のための支援を行う。	人道危機に直面するアフリカ7か国に対する緊急無償資金協力(水・衛生)	緊急無償	■	-	-	-	-		0.96	1,6	国連児童基金(UNICEF)	
			マリに対する国際機関等経由の人道支援	マルチ	■	-	-	-	-		7.86	1,2,4,5,6	世界食糧計画(WFP)、他	

重点分野2 (中目標)	基礎社会サービスへのアクセス改善													
	<b>【現状と課題】</b> 2012年以降の一連の危機後、マリ政府は国家再建に取り組んでいる。和平合意の履行等を通じた政治・治安上の課題対策に加え、従来の脆弱性（貧困、地域格差、若年層の失業など）を着実に克服することも、同国に平和が定着する上で重要である。同国政府は、CREDDにおいて「基礎社会サービスへのアクセス」を優先課題の一つに掲げており、マリ全土における基礎的サービスへの質の向上及びアクセスの改善への対応が必要となっている。						<b>【開発課題への対応方針】</b> 行政側の能力強化と並行し、人間の安全保障の観点から、マリ国民の生活環境の改善等に寄与する支援を実施する。CREDDの優先課題に教育や保健が含まれたこと及び我が国の活用可能なリソースやこれまでの我が国による対マリ支援実績を踏まえつつ、対象分野をニーズに応じて柔軟に選択する。また、地理的（治安的）制約を考慮し、効果的かつ実施可能なアプローチを模索する。							
開発課題2-1 (小目標) 基礎社会サービスへのアクセス改善	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	基礎社会サービス向上プログラム	基礎社会サービスへのアクセスを改善する支援を行う。支援の実施に当たっては、マリ政府の優先課題や我が国の活用可能なリソース、我が国によるこれまでの支援実績等を考慮する。	学校運営委員会支援プロジェクトフェーズ2	技プロ	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2.02	4		
			教育、保健分野の課題別研修	課題別研修他								3,4		
			食糧援助（2019年度）	食糧援助								3.00	1,2	
			食糧援助（WFP連携）（2020年度）	食糧援助								3.00	1,2,4	
			経済社会開発計画	無償								3.00	3	
			アフリカ諸国に対するコールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力	緊急無償								0.96	3	国連児童基金 (UNICEF)
			保健・医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.19	3	

重点分野3 (中目標)	経済再生												
開発課題3-1 (小目標)  経済再生	【現状と課題】 マリの産業構造は、天候や国際価格に左右され易い零細農業及び鉱業が中心である。産業の多角化も進んでいないことから、その経済基盤は極めて脆弱で、所得水準は長期に亘り停滞している。政府は、「包括的且つ持続的な経済成長」をCREDDの優先課題の一つと位置づけ、特に農村開発と食料安全保障を優先取組課題として位置づけている。同国が中・長期的に持続的な成長を達成するためには、主要産業である農業でのこ入れが、雇用創出及び食料安全保障の観点からも重要である。					【開発課題への対応方針】 マリが中・長期にわたり安定し、持続的な成長を実現するためには、経済活動の活性化が不可欠である。労働人口の約8割が従事する農業セクターは、開発ポテンシャルの高い同国の主要産業であることを踏まえつつ、持続可能な成長をもたらす産業および産業人材の育成に貢献する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
						2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		
経済再生プログラム	マリの主要産業である農業を中心に、持続可能な成長や雇用創出をもたらす産業および産業人材の育成を支援する。	パマコ特別区におけるマリ技術・職業訓練校機材整備計画	無償	■	■	■	■	■	-	9.94	4,8,9		
		職業技術訓練センター指導員能力強化	第三国研修	■	■	■	■	-	-	0.16	4,8,9		
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ) 「修士過程及びインターンシップ」プログラム(第5バッチ)	国別研修	■	■	-	-	-	-	-	0.06	4,9	
		農業、職業訓練分野等の課題別研修	課題別研修他	■	■	-	-	-	-	-	-	12	

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「国別研修」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術)、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線」(＝実施期間)、「破線」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)